

# 強者の戦略

## 【はじめに】

受験生の皆さん、今回の問題はいかがでしたか？ 答えは上手く書けましたか？ まだ夏休みで、他教科の勉強に追われ、答案作成の練習をしていないこともあり、苦勞すると思いますが、何事も始めなければ先に進みません。とりあえず、今まで勉強してきたことを思い出し、思い当たる用語や知っている知識を駆使して文章にしてみましょう。最初、それが見当違いの答案であっても、徐々に慣れていき、しっかりした答案が作れるようになります。次回は予想問題を出題する予定ですので、受験を考えている人の答案を心からお待ちしています。

## 【解答例】

### 問 1

製造物責任法とも呼ばれ、欠陥商品によって生命、身体又は財産の損害を被った人の救済を目的とする法律。(49字)

### 問 2

1960年代初めのアメリカで、無過失責任として製造物責任が判例で確立し、ヨーロッパでは1985年にEC閣僚理事会において製造物責任に関する法律の統一に関する指令が採択され、各国で製造物責任に関する立法が導入された。日本では、損害賠償責任を追及する場合、要件の1つとして加害者に故意・過失があったことにつき被害者側が証明責任を負う。しかし、過失の証明が困難であるために損害賠償を得ることが不可能になる場合がある。このことから、1994年PL法が制定された。今日では、欠陥商品が発覚した場合、マスメディアを通じて商品の回収や金銭を保証するなど早急に対応をしている企業がある一方、欠陥を隠蔽するなどリコール逃れをしている企業もある。こうしたことから、企業の法令遵守が問われている。(347字)

## 【解説】

PL法ですが、この法律自体は、現代社会や政治・経済の公民で扱われている内容で、消費者問題のところで出てきます。したがって、公民の受験生でも問1は解ける問題です。解答のポイントとしては、①欠陥商品、②消費者が損害を被った場合に救済、の2点が述べられていれば問題はないでしょう。50字以内という字数制限を考えれば、これ以上説明することは難しいと思われます。

ここで話を戻しますが、なぜこの内容が消費者問題で扱われるのでしょうか？これを説明できる人は、かなり踏み込んだ勉強をしていると思われる。

消費者問題は、1962年、アメリカ大統領ケネディが「消費者の4つの権利」を特別教書で示したことに始まったといわれています。その内容は、①安全である権利、②知らされる権利、③選択できる権利、④意見を反映させる権利です。ケネディがこれを示したのは、企業が大量生産した商品に欠陥商品が含まれ、何も知らない消費者が使用して被害を受けるケースが発生したことにあります。日本では公害が発生したことにより、消費者問題の意識が高まりました。そもそも公害は、政府による経済優先政策によって起こったものといわれ、企業に対する規制は経済成長の妨げになるということで、企業の反発もあり規制をしなかったことが背景にあります。しかし、公害に対する政府への不満が高まり、政府も対策せざるをえなくなり、公害対策基本法が制定されました。しかし、欠陥商品に対する損害については、被害者の説明責任は変わらず、裁判で争っても被害者の救済は難しい状況でした。そんな折、ヨーロッパのECで製造物責任の法律の統一に関する指令に伴い、各国の法整備が行われ、日本でも法制化の機運が高まりました。当初、業界の凄まじい抵抗にあいましたが、長い時間の議論の末、ようやく1994年、PL法（製造物責任法）が制定されたのです。これにより、欠陥商品により被害を受けた場合、写真などで証拠を残してさえいれば、損害請求ができるようになりました。この結果、それまで、

# 強者の戦略

企業は欠陥商品については裁判で争うケースが多かったのですが、消費者から欠陥商品の被害を受けると、新聞やテレビなどマスメディアやインターネットを通じて欠陥商品の回収や金銭補償を呼びかけ、すぐに対応するようになりました。例えば、パナソニックの乾燥機などが一例です。こうした動きは、PL法の制定がなければ起こらなかったことです。

したがって、問2の解答は、以上のことを踏まえて答案を作成することになります。特に、①製造物責任がアメリカ、ヨーロッパで先立って行われた、②日本は被害者の説明責任により企業の賠償責任が発生する、③実際に裁判では説明責任の難しさから賠償されるケースが少なかった、④法律制定後は企業の早急な対応による救済、の4点をキーワードに（中心に）答案を作成すれば問題ないであろう。

解答としては、以上で終わりですが、上記のように、早急な対応をする企業ばかりであれば、何の問題もありませんが、なかには欠陥商品と分かっているが隠す「リコール隠し」をする企業もありました。例えば、三菱自動車工業のトラック・バス部門のリコール隠しがあり、その再建途中にも大型車・大型バスのタイヤ脱落事故が起こり、構造上の欠陥およびリコール隠しの疑いが明るみに出ました。

今後の課題として、企業経営とは一体何か？利益追求が真の企業経営なのか？これについては、次回の公民で取り上げたいと思います。それまで、よく考えておいてください。